



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月28日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3199 URL <https://watahan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伴野 紋子 TEL 03-3341-2766  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	65,270	5.3	1,755	70.0	1,783	41.4	1,240	61.8
2024年3月期中間期	61,978	△3.6	1,032	△8.3	1,261	△11.3	766	8.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,011百万円 (42.8%) 2024年3月期中間期 707百万円 (△8.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	62.20	—
2024年3月期中間期	38.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	83,341	23,389	28.1	1,171.91
2024年3月期	79,270	22,789	28.7	1,143.40

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 23,389百万円 2024年3月期 22,789百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.4	3,500	24.0	3,700	14.3	2,050	10.6	102.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	19,958,940株	2024年3月期	19,931,196株
2025年3月期中間期	335株	2024年3月期	296株
2025年3月期中間期	19,941,021株	2024年3月期中間期	19,908,601株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算に関する説明は、当社ウェブサイト(<https://watahan.co.jp/ir/>)を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、社会活動の正常化により、緩やかな回復基調にあります。その一方で、欧米諸国の政策金利下げといった金融政策による為替変動、中国経済の先行き懸念や海外景気の下振れのほか、地政学的リスクが存在しております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、物価上昇による節約志向は依然として根強いものの、一部では消費マインドの回復も見られ底堅く推移いたしました。一方で、物流費等各種コストの上昇や業種を超えた販売競争も継続している状況にあります。

建設事業では、企業による設備投資の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、住宅市場においては、新築住宅着工件数が引続き減少傾向となっていることや、建設業界全体で人件費の上昇や人手不足による納期の遅れが懸念される等、依然として厳しい事業環境が続いております。

貿易事業では、化粧品市場における各種製品の需要が見込まれる一方、医薬品市場は、毎年の薬価改定による抑制リスクや為替市場の円安等、引続き先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、経営方針として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は652億70百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は17億55百万円（同70.0%増）、経常利益は17億83百万円（同41.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億40百万円（同61.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （小売事業）

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販等多様な業態を展開しております。「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」「流通網の拡大」「オリジナル商品開発・SPA化の加速」を重点施策として取り組んでまいりました。

「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」では、4月に鮮魚特化型食品スーパー「綿半フレッシュマーケット平島店」（愛知県一宮市）がリニューアルオープンいたしました。また、「綿半スーパーセンター箕輪店」（長野県箕輪町）には世界の食材を取揃えた「ワールドマーケット」がオープンいたしました。さらに、綿半フレッシュマーケットでは「日本唯一の炭火焼きスーパー」を目指し、炭火で焼いた総菜の開発・販売に取り組んでおります。他にも、保護犬・保護猫の譲渡会を綿半店舗で開催しており、今後はさらに活動を拡大してまいります。

「流通網の拡大」では、4月から自社の新物流センター（長野県飯田市）が稼働し、物流の効率化を図っております。また、漁船で採れた魚を丸ごと買付ける「一船買い」の販売エリアを拡大し、長野県で初めて実施いたしました。今後も地元漁師との協業により、鮮度の高い商品をより安くお客さまに提供してまいります。

「オリジナル商品開発・SPA化の加速」では、食品や日用品、ペット用品、日曜大工など、幅広いカテゴリーでオリジナル商品の開発を進めており、今期は600点以上の新規オリジナル商品を導入いたしました。また、豚肉は自社農場「綿半ファーム」で生産しており、AI・IoT等を活用した完全無人化・無臭農場の新設（長野県筑北村）を予定しており、高品質な豚肉の生産にも力を入れてまいります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高については395億44百万円（同0.0%増）、セグメント利益は10億52百万円（同88.2%増）となりました。

## （建設事業）

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、「木材の加工・流通網の構築」「商品開発の推進」「海外ネットワーク構築」を重点施策として取り組んでまいりました。

「木材の加工・流通網の構築」では、4月に木材の製造販売を行う綿半建材（長野県松本市）、9月に民有林の整備・国有林の施業請負による立木の伐採から販売等を行う須江林産（長野県佐久市）がグループ入りいたしました。2社のグループ入りにより、素材丸太の生産から製材への加工、流通まで一貫したサービスの提供が可能となりました。今後も各グループ会社が持つ製造技術を活用し、木材の生産性・加工能力の向上に取り組むとともに、木造住宅部門との連携強化を図ってまいります。また、バイオマスチップの供給にも力を入れており、集材・破碎を行う拠点（長野県飯田市）を取得したほか、大型破碎機の導入による、チップの供給能力の増強を図っております。今後も、木造建築の事業拡大を図るとともに、長野県内林業の維持・発展に寄与してまいります。

「商品開発の推進」では、柱のない開放的な空間を短工期で実現した、木造システム建築『PREST WOOD』や、介護施設、保育施設等の非住宅木造建築の開発、販売を行う等、グループシナジーを活かした事業展開を行ってまいりました。

「海外ネットワーク構築」では、近年の鉄骨需要の拡大と物件大型化に対応するため、ミャンマー、中国（大連）、ベトナムにCADセンターを開設し、教育プログラムによる設計支援の強化やDX化による作業効率化を図り、生産性向上に取り組んでまいりました。

そのほか、2024年1月に建て替えを行いました、鐵構の製造拠点である静岡工場の事務所棟兼倉庫が本格稼働いたしました。倉庫新設により、事前に資材を納入することが可能となり、生産性向上に繋がっております。また、BCP対策を備えた太陽光システムの導入により、災害時の対応と再生可能エネルギーの活用にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高は214億74百万円（同17.6%増）、セグメント利益は7億74百万円（同271.0%増）となりました。

## （貿易事業）

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化成品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」「研究開発の推進」を重点施策として取り組んでまいりました。

「食品分野への進出」では、資本業務提携先の株式会社カサナチュラルと共同で、褐変しない冷凍アボカド『N a t a v o』の取扱いを開始いたしました。また、メキシコから輸入している、天然赤色素を含み、綺麗な赤色やピンク色の色味を出すことができるウチワサボテン果実のパウダーを販売するなど、オリジナル商品の研究開発を行い、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。さらに、農林水産省が推進するオープンイノベーションの取組みに参画し、食用サボテンの普及活動に取り組んでおります。

「研究開発の推進」では、食品分野のほか、不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める研究開発に注力しております。

そのほか、日本での総代理店権を獲得している IOI OLEO 社と SASOL 社の化粧品原料の販路拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高は35億80百万円（同4.4%増）、セグメント利益は3億72百万円（同39.0%減）となりましたが、計画通りに進捗しております。

## （その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は6億71百万円（同11.7%減）、セグメント利益は46百万円（同57.7%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、40億71百万円増加し、833億41百万円（前期末比5.1%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億56百万円増加し、466億86百万円（同6.3%増）となりました。主な要因は、商品及び製品が24億18百万円、その他流動資産が13億8百万円、仕掛品が10億38百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が15億49百万円、電子記録債権が5億15百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億14百万円増加し、366億54百万円（同3.7%増）となりました。主な要因は、建物及び構築物が10億5百万円、土地が1億52百万円増加した一方、のれんが1億39百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ34億70百万円増加し、599億51百万円（同6.1%増）となりました。主な要因は、短期借入金が85億65百万円、長期借入金が6億73百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が39億59百万円、電子記録債務が16億83百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、233億89百万円（同2.6%増）となりました。主な要因は、剰余金の配当により4億58百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益により12億40百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は28.7%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は40億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、68億48百万円となりました。これは主に売上債権の減少25億56百万円、税金等調整前中間純利益18億32百万円があった一方、仕入債務の減少57億34百万円、棚卸資産の増加21億76百万円、未払消費税の減少15億76百万円、法人税等の支払額6億62百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、14億39百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出11億28百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は、86億47百万円となりました。これは主に配当金の支払額4億58百万円があった一方、借入金の増加91億39百万円があったこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2024年10月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,830	4,154
受取手形、売掛金及び契約資産	14,494	12,944
電子記録債権	4,476	3,960
商品及び製品	14,051	16,469
仕掛品	234	1,273
原材料及び貯蔵品	4,589	4,324
その他	2,263	3,571
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	43,929	46,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,286	15,292
土地	11,042	11,194
その他(純額)	2,355	2,640
有形固定資産合計	27,684	29,128
無形固定資産		
のれん	845	706
その他	534	575
無形固定資産合計	1,380	1,281
投資その他の資産		
その他	6,366	6,438
貸倒引当金	△90	△193
投資その他の資産合計	6,275	6,245
固定資産合計	35,340	36,654
資産合計	79,270	83,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,904	8,944
電子記録債務	9,118	7,434
短期借入金	6,576	15,141
未払法人税等	523	643
賞与引当金	835	807
工事損失引当金	91	75
完成工事補償引当金	56	55
その他	7,213	6,523
流動負債合計	37,318	39,625
固定負債		
長期借入金	13,439	14,112
退職給付に係る負債	2,523	2,399
資産除去債務	1,960	2,243
その他	1,238	1,570
固定負債合計	19,162	20,326
負債合計	56,481	59,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,076	1,101
資本剰余金	681	706
利益剰余金	19,952	20,737
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,709	22,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	784
繰延ヘッジ損益	14	0
退職給付に係る調整累計額	62	60
その他の包括利益累計額合計	1,079	845
純資産合計	22,789	23,389
負債純資産合計	79,270	83,341



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	61,978	65,270
売上原価	48,503	51,263
売上総利益	13,475	14,007
販売費及び一般管理費	12,442	12,252
営業利益	1,032	1,755
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	24	34
受取補償金	33	37
出資金運用益	79	5
その他	174	118
営業外収益合計	315	209
営業外費用		
支払利息	37	47
為替差損	14	15
貸倒引当金繰入額	—	93
その他	34	26
営業外費用合計	86	181
経常利益	1,261	1,783
特別利益		
固定資産売却益	176	6
投資有価証券売却益	—	8
負ののれん発生益	—	51
特別利益合計	176	66
特別損失		
固定資産除売却損	20	17
減損損失	133	—
特別損失合計	154	17
税金等調整前中間純利益	1,284	1,832
法人税、住民税及び事業税	365	666
法人税等調整額	152	△74
法人税等合計	517	591
中間純利益	766	1,240
親会社株主に帰属する中間純利益	766	1,240

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	766	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△212
繰延ヘッジ損益	16	△14
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	△58	△229
中間包括利益	707	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	707	1,011

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,284	1,832
減価償却費	863	924
減損損失	133	—
のれん償却額	203	139
負ののれん発生益	—	△51
その他の償却額	7	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	△46
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5	△15
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△11	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	△145
受取利息及び受取配当金	△27	△49
支払利息	37	47
為替差損益(△は益)	△0	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8
固定資産除売却損益(△は益)	△156	11
売上債権の増減額(△は増加)	6,044	2,556
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,658	△2,176
その他の資産の増減額(△は増加)	1,597	△645
仕入債務の増減額(△は減少)	2,386	△5,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	816	△1,576
その他の負債の増減額(△は減少)	△53	△1,329
小計	11,409	△6,174
利息及び配当金の受取額	27	36
利息の支払額	△36	△48
法人税等の支払額	△926	△662
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,473	△6,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	40	37
固定資産の取得による支出	△898	△1,128
固定資産の売却による収入	397	5
固定資産の除却による支出	△2	△18
投資有価証券の取得による支出	△11	△7
投資有価証券の売却による収入	—	30
非連結子会社株式の取得による支出	△5	△258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	414
長期貸付金の回収による収入	2	0
長期貸付けによる支出	—	△8
長期前払費用の取得による支出	△2	△50
その他	43	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	△1,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,132	5,650
長期借入れによる収入	2,610	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,105	△1,511
リース債務の返済による支出	△11	△32
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△437	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,076	8,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	963	360
現金及び現金同等物の期首残高	2,871	3,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,835	4,047

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	39,463	18,210	3,431	61,105	481	61,586
その他の収益	69	44	—	113	278	392
外部顧客への売上高	39,532	18,254	3,431	61,218	759	61,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	2	8	111	51	163
計	39,634	18,256	3,439	61,330	811	62,142
セグメント利益又は損失(△)	559	208	611	1,379	109	1,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,379
「その他」の区分の利益	109
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△461
中間連結損益計算書の営業利益	1,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	133	—	—	133	—	—	133

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象におけるのれんの減少額は101百万円であります。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損も含めて記載しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	39,477	21,434	3,580	64,493	359	64,852
その他の収益	66	39	—	106	311	418
外部顧客への売上高	39,544	21,474	3,580	64,599	671	65,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1	2	104	105	210
計	39,645	21,475	3,583	64,704	776	65,481
セグメント利益又は損 失(△)	1,052	774	372	2,200	46	2,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,200
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△496
中間連結損益計算書の営業利益	1,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。